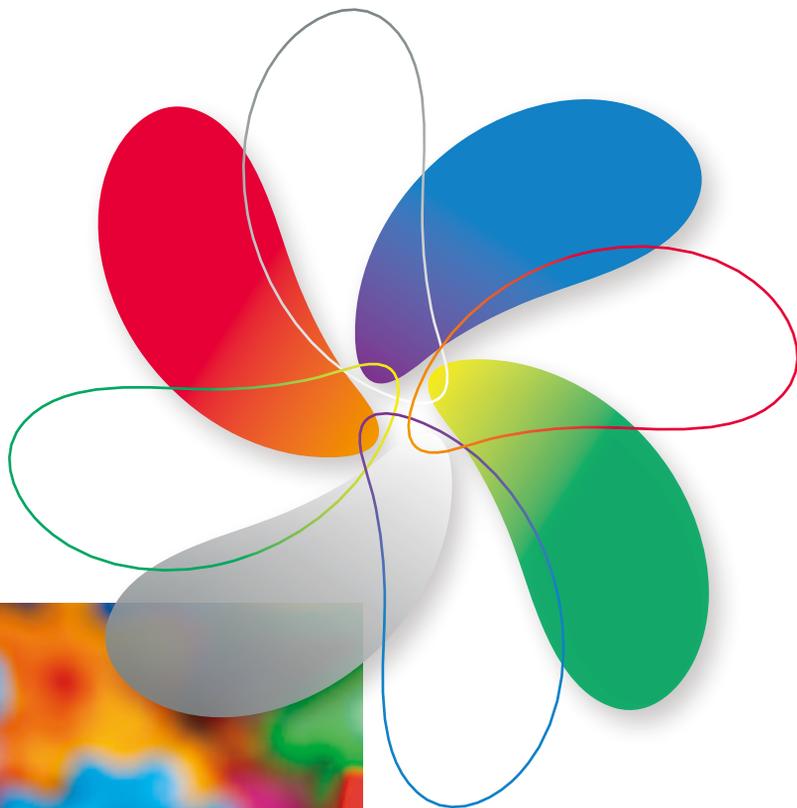


第178期中間報告書

平成27年4月1日～9月30日



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じてお客様、社員、そして社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今後も世界にネットワークを広げる化学メーカーとして、また環境の世紀に生きる企業として、そして文化に彩りを与えていくというカラーカンパニーとして、東洋インキグループはみなさまそして社会に求められる「生活文化創造企業」を目指します。

目次

- 1 生活文化創造企業を目指して
- 2 株主のみなさまへ
- 3 中期経営計画
- 4 第178期第2四半期業績結果
- 5 事業別活動報告
- 9 グループトピックス
- 10 会社情報
- 11 連結財務諸表の要旨
- 13 株式情報



株主のみなさまへ



代表取締役社長
グループCEO
北川 克己

株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

東洋インキグループは2014年より中期経営計画「SCC-Ⅲ～エボリューション“進化”プラン～」をスタートさせ、「サイエンスカンパニーへの変革」を進めております。サイエンスカンパニーの発想の起点は「世界中で生活する多様な人々」、貢献すべきは「社会課題の解決」、手段は「ケミカルを軸にしながらも」、思考はこれを超越して「サイエンスの発想で物事を考え具体的に行動に移す」こと、これが当社グループの目指す姿であります。

このような目指す姿達成のための第2年度である第178期（2015年度）ですが、経済状況は米国の底堅い景気に牽引されて、世界的に緩やかな改善が続いていますものの、中国での拡大テンポが一段と減速するなど、下振れリスクが増加してきています。また我が国でも、後半に掛けて景況感の悪化が見られ、先行き不透明感がさらに深まってまいりました。このような環境の中で、当社グループは「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源の価値向上、グループ各社の価値増大」を経営課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みの中で、特に利益面で厳しい状況が続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は増収となりましたが、営業利益および経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ減益となりました。第178期中間配当金につきましては、安定的な配当の継続と業績を総合的に勘案し、1株につき7円50銭とさせていただきます。

このように厳しい事業環境は続いておりますが、再びトップギアでアクセルを強く踏み込み成長を加速させるため、グループ社員全員が強い意志とアグレッシブな行動力、創造性豊かな発想力で活動してまいります。また攻めと守りを重視してエボリューションプランを完遂し、東洋インキグループの企業価値向上につなげてまいります。

株主のみなさまへは、今後とも、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成27年12月

SCC (Science Company Change) -Ⅲ ~エボリューション“進化”プラン~

先端技術とグループネットワークの革新を重ね、世界の多様な人々とともに多彩な生活文化を創造していく企業グループ

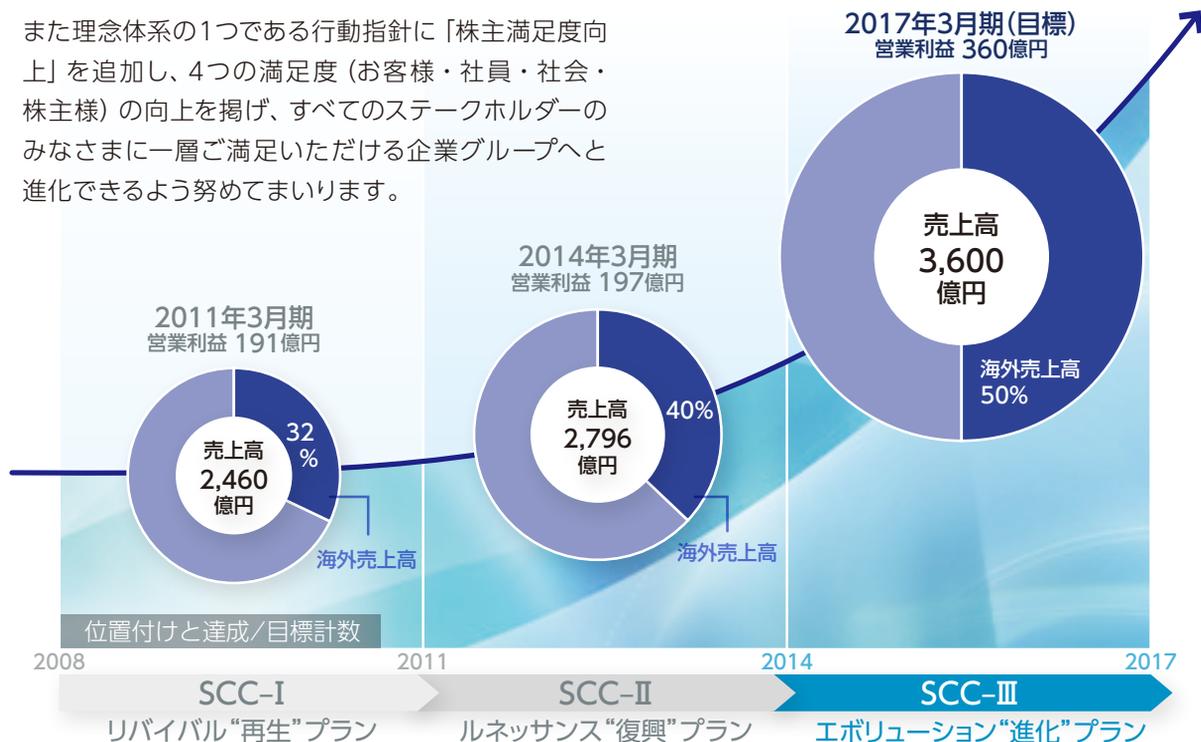
東洋インキグループは、2014年4月1日より「SCC-Ⅲ ~エボリューション“進化”プラン~」をスタートさせました。SCCのコンセプトを「スペシャリティケミカルメーカーチャレンジ」から「サイエンスカンパニーチェンジ」へと進化させ、サイエンス思考で事業・技術領域を拡げ、世界の多様な人々の生活文化創造に貢献しております。

また理念体系の1つである行動指針に「株主満足度向上」を追加し、4つの満足度（お客様・社員・社会・株主様）の向上を掲げ、すべてのステークホルダーのみなさまに一層ご満足いただける企業グループへと進化できるよう努めてまいります。

「SCC-Ⅲ~エボリューション“進化”プラン~」

3つの方針

- ・イノベーションとネットワーク型グローバル展開の強化
- ・持続可能な経営のためのモノづくりのレベルアップ、収益率の飛躍的アップ
- ・次世代グループガバナンスへの変革による企業価値向上



第178期第2四半期業績結果

※記載金額は億円未満を四捨五入しています。

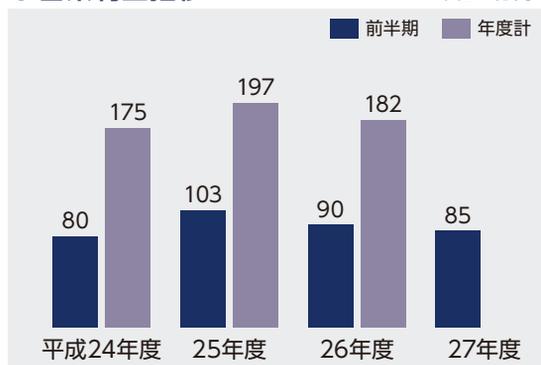
◎売上高推移

単位：億円



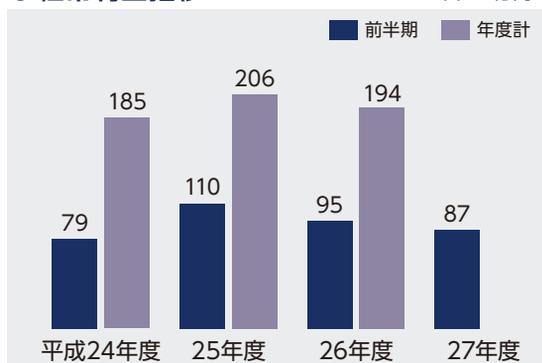
◎営業利益推移

単位：億円



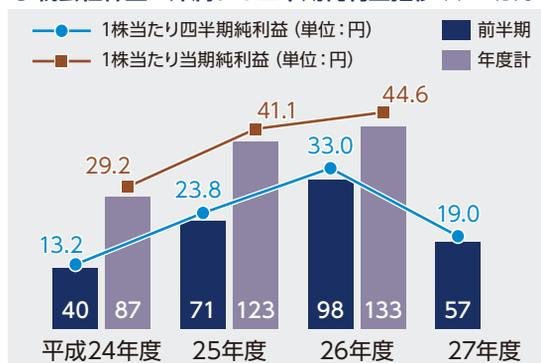
◎経常利益推移

単位：億円



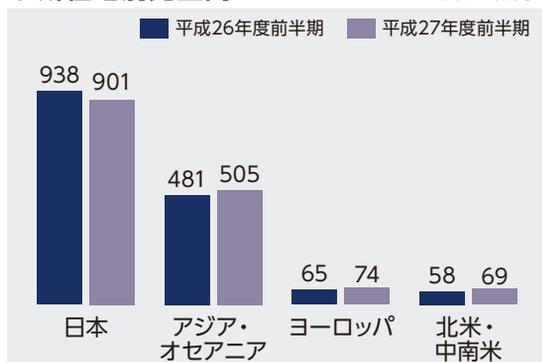
◎親会社株主に帰属する四半期純利益推移

単位：億円



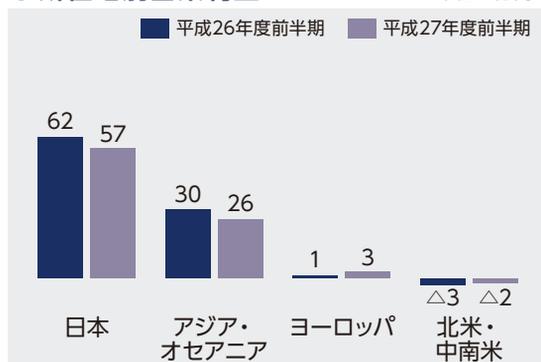
◎所在地別売上高

単位：億円



◎所在地別営業利益

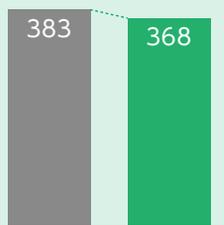
単位：億円



● 色材・機能材関連事業

売上高推移

(単位: 億円)

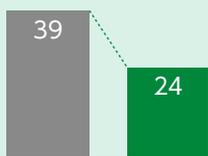


前年度
前半期

平成27年度
前半期

営業利益推移

(単位: 億円)

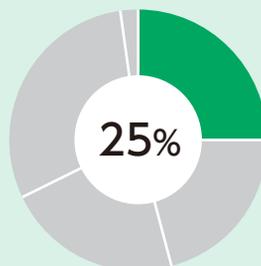


前年度
前半期

平成27年度
前半期

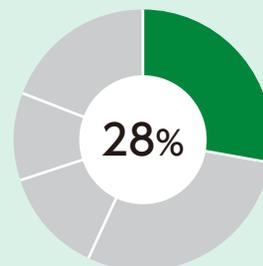
平成27年度前半期

売上高構成比



平成27年度前半期

営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

◇主な製品

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など



カーナビタッチパネル

■ 当第2四半期までの概況

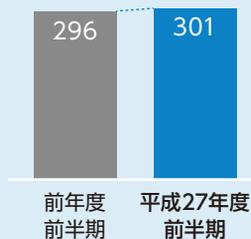
高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きましたうえ、中国や台湾、韓国での液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が減少しました。

汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では東南アジアの拡販は進みましたが、中国は伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが、太陽電池向けなどの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

● ポリマー・塗加工関連事業

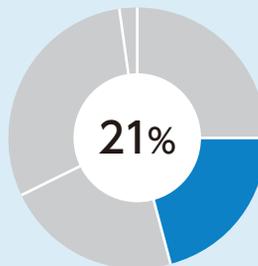
売上高推移
(単位：億円)



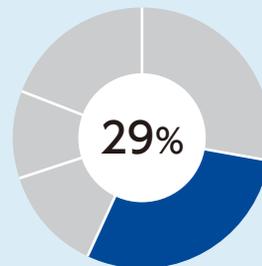
営業利益推移
(単位：億円)



平成27年度前半期
売上高構成比



平成27年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー合成の技術を生かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

◇主な製品

缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料など



医療用テープ

■ 当第2四半期までの概況

塗工材料は、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムが回復してきましたものの、広告サイン用や工業用の両面テープが、後半に掛けて伸び悩みました。接着剤は、国内では包装用、太陽電池用とも需要の伸び悩みが続きましたが、中国、東南アジアでの包装用の環境対応製品の拡販が進みました。粘着剤は、国内でラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではビール等の飲料缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

● パッケージ関連事業

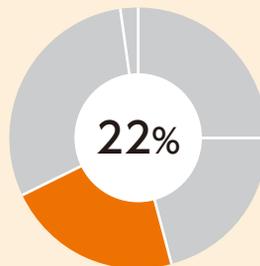
売上高推移
(単位：億円)



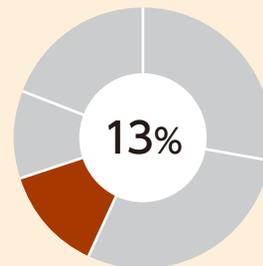
営業利益推移
(単位：億円)



平成27年度前半期
売上高構成比



平成27年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

パッケージ関連事業

飲み物や食品など、みなさまのお手元に届くまでにはパッケージ(容器・包装)が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

◇主な製品

グラビアインキ、フレクソインキ、
グラビアシリンダー製版など



フレクソインキを使用した包装材料

■ 当第2四半期までの概況

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しましたうえ、建装材用も伸び悩みましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。

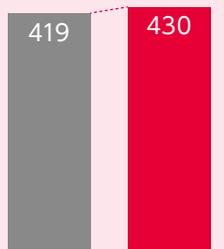
海外では、東南アジアやインドで包装用ボリュームゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しましたうえ、北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

一方、グラビアのシリンダー製版事業は、顧客の内製化による需要減少が進みましたうえ、グラビア関連の機器販売も減少しました。

● 印刷・情報関連事業

売上高推移

(単位：億円)



前年度
前半期

平成27年度
前半期

営業利益推移

(単位：億円)

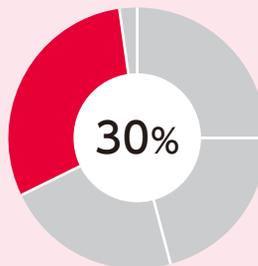


前年度
前半期

平成27年度
前半期

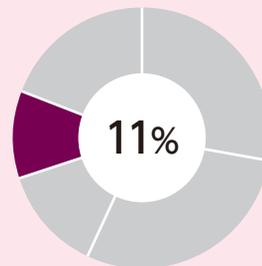
平成27年度前半期

売上高構成比



平成27年度前半期

営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

印刷・情報関連事業

創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

◇主な製品

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など



オフセットインキ缶

■ 当第2四半期までの概況

オフセットインキは、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模での高感度UVインキの拡販が進みましたが、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少が継続しましたうえ、タッチパネル用ハードコート剤も低調に推移しました。また、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫も続きました。

中国や東南アジアでも、景気の減速により売上が伸び悩みましたうえ、インドやブラジルでは事業拡大の費用が先行し、利益が圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

グループトピックス

東洋インキメキシコ設立

プラスチック用着色剤事業の11番目の拠点として
東洋インキメキシコを設立します。

✓ 伸長が見込まれるメキシコ経済

2015年秋、当社(東洋インキSCホールディングス)と
当社グループの子会社であるアメリカのライオケムは、
東洋インキメキシコを設立します。

メキシコはブラジルに次ぐラテンアメリカ第2の都市
で、中流階級の拡大や回復基調のアメリカ経済の後押し
もあり、今後もさらなる伸長が見込まれています。また、
当社グループの着色剤製品の主要ユーザーの一つで
ある自動車部品メーカーや容器メーカーが集積している
地域でもあります。

✓ ラテンアメリカでの拠点

メキシコのプラスチック関連市場は大きく成長してお
り、今後もこの傾向は続くものと考えられます。メキシ
コ経済の安定感や、アメリカと隣接しているという立地
は、今後ラテンアメリカで着色剤事業を展開するうえで
重要な意味を持っています。

✓ 2016年春に工場稼働

東洋インキメキシコは、2014年からマーケティング活
動を行っていたライオケムのメキシコ事業所の後を引き
継ぐ形で、グアダラハラの本社事務所や倉庫を東洋インキア
レッツメキシコと共同で使用し、2016年春の工場稼働
を目指して活動してまいります。

U.S.A.
アメリカ合衆国



◆ グループ会社紹介

Toyo Ink Mexico, S.A. de C.V.

事業内容 プラスチック用着色剤の製造・販売



会社情報

会社概要

平成27年9月30日現在

設立	明治40年1月15日
資本金	31,733,496,860円
発行済株式総数	303,108,724株
社員数	(連結) 7,886名 (単独) 460名
主要営業品目	オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料

役員 (取締役・監査役)

平成27年9月30日現在

取締役会長	佐久間国雄	取締役	東 慎一
代表取締役社長	北川 克己	取締役	平川 利昭
専務取締役	山崎 克己	取締役	高島 悟
専務取締役	青山 裕也	取締役	井出 和彦
常務取締役	宮崎 修次	常勤監査役	住山 政弘
取締役	足立 直樹	常勤監査役	菅野 隆
取締役	甘利 公人	常勤監査役	大湊 満
取締役	安池 円	監査役	降矢 祥博
取締役	境 裕憲	監査役	池上 重輔

事業所

平成27年9月30日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 川口
北陸 金沢 富山
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 春日井 掛川 富士
近畿 大阪 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松 松山
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本 那覇

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越
東松山 富士 春日井 守山 京都 寝屋川
西神 姫路 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ
イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ
解析技術ラボ
プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ
ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス
ドイツ リトアニア トルコ
- アジア地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国
シンガポール マレーシア タイ
フィリピン インドネシア
アラブ首長国連邦 ベトナム
インド サウジアラビア
- オセアニア地域
オーストラリア ニューージーランド

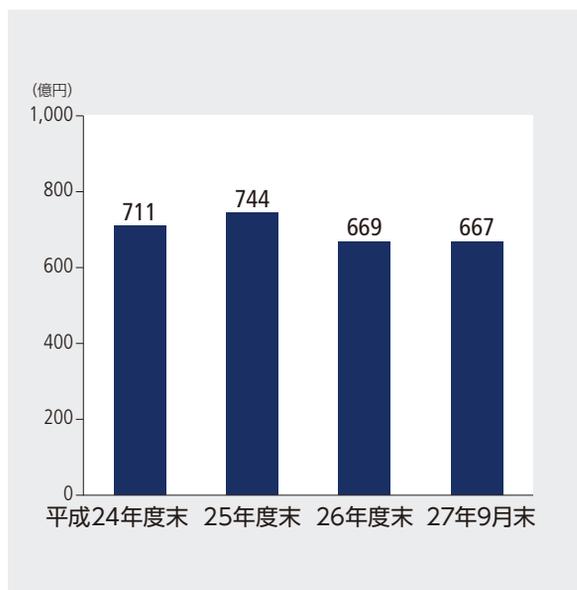
連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
流動資産	1,877	1,853
固定資産	1,765	1,755
資産合計	3,643	3,608
流動負債	907	867
固定負債	598	586
負債合計	1,505	1,453
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,174	1,208
自己株式	△18	△18
その他有価証券 評価差額金	134	117
為替換算調整勘定	109	108
非支配株主持分	65	67
純資産合計	2,138	2,155
負債純資産合計	3,643	3,608

◎有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

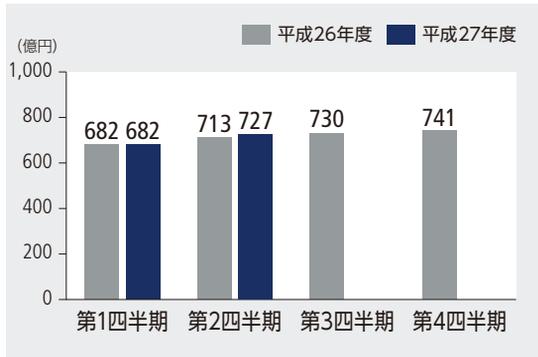
	平成26年度前半期	平成27年度前半期
売上高	1,395	1,409
売上原価	1,083	1,093
販売費・一般管理費	222	231
営業利益	90	85
営業外収益	11	10
営業外費用	6	7
経常利益	95	87
特別利益	69	0
特別損失	13	1
税金等調整前 四半期純利益	151	87
法人税・住民税 及び事業税	32	24
法人税等調整額	18	4
非支配株主に帰属 する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	98	57

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

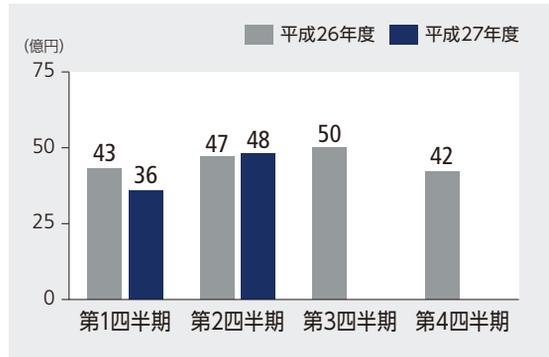
(単位：億円)

科目	平成26年度前半期	平成27年度前半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	84
税金等調整前四半期純利益	151	87
減価償却費他非資産損益	51	58
営業資産・負債の増減額	7	△10
その他調整項目	△78	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△104
有形固定資産の取得による支出	△69	△55
投資有価証券の売買による収支他	4	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△25
借入金の増減額	△41	△1
配当金の支払額他	△21	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額	△3	△45
現金及び現金同等物の期首残高	347	425
現金及び現金同等物の期末残高	345	381

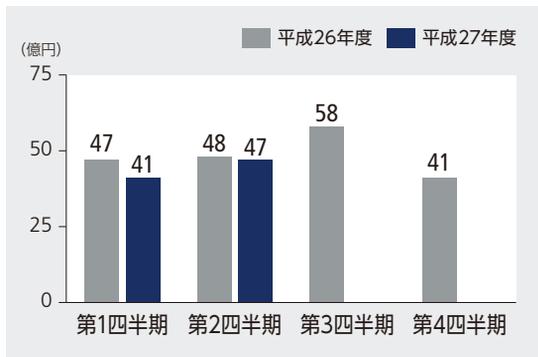
◎売上高推移(四半期業績)



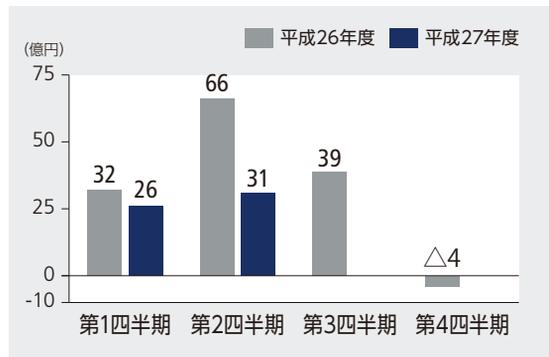
◎営業利益推移(四半期業績)



◎経常利益推移(四半期業績)



◎親会社株主に帰属する四半期純利益推移



中間配当金のご案内

平成27年度の中間配当金は、平成27年11月9日開催の取締役会において、当社定款の規定にもとづき、平成27年9月30日を基準日とし次のとおり支払うことを決議しています。

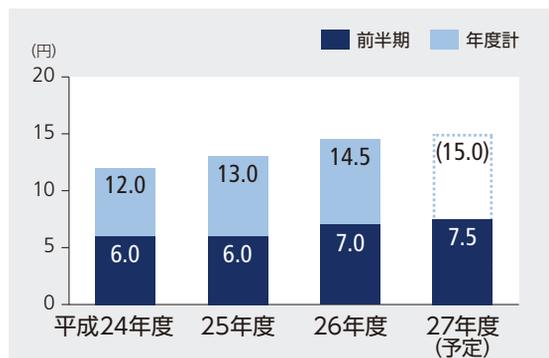
●中間配当金

1株につき7.5円

●中間配当の効力発生日(支払開始日)

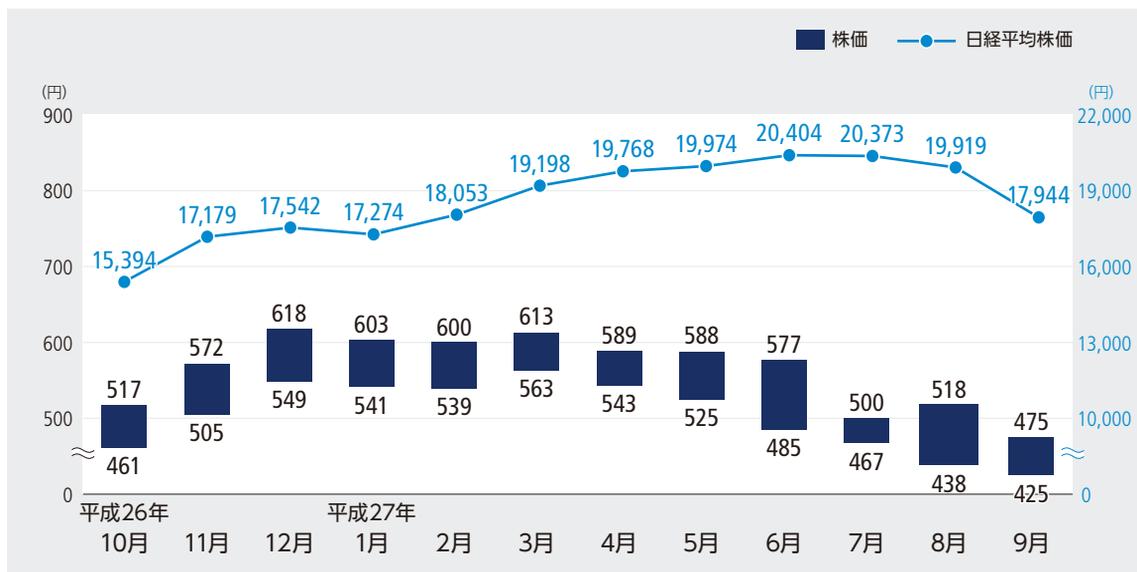
平成27年12月1日

◎1株当たり配当金

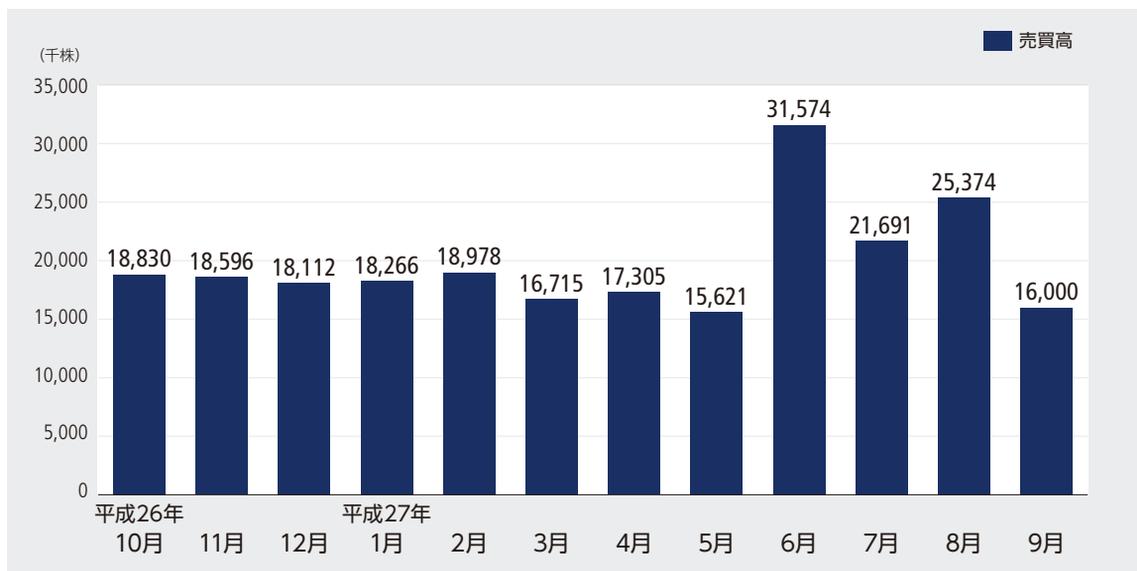


株式情報

◎株価の推移(東京証券取引所)



◎売買高の推移(東京証券取引所)



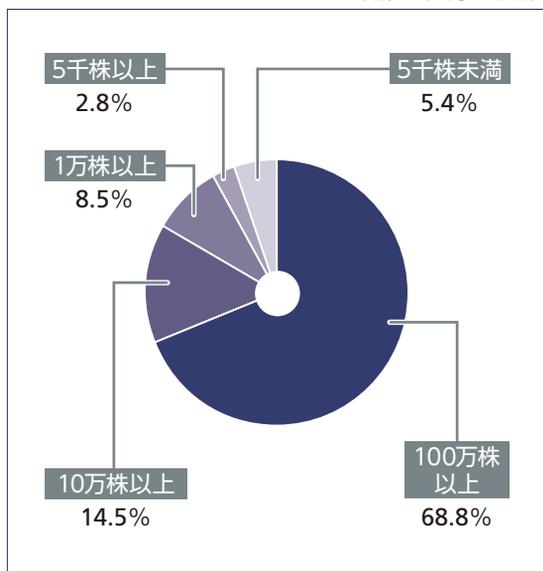
◆大株主

平成27年9月30日現在

順位	会社名	持株数(千株)	持株比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.51%
2	サカティンクス株式会社	14,595	4.82%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,951	2.95%
4	全国共済農業協同組合連合会	8,927	2.95%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,729	2.88%
6	株式会社日本触媒	8,306	2.74%
7	東洋インキグループ社員持株会	6,347	2.09%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.77%
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.77%
10	東京書籍株式会社	5,326	1.76%

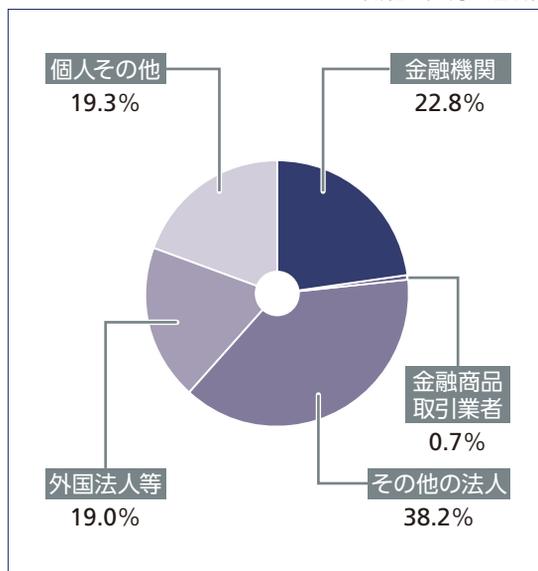
◆所有数別株式数比率

平成27年9月30日現在



◆所有者別株式数比率

平成27年9月30日現在



株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 ●定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 ●中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人

および

特別口座の
口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋三丁目7番1号

この冊子に関するお問い合わせ先 グループ総務部 TEL.03 (3272) 5731
インターネットによるお問い合わせ先 <http://schr.toyoinkgroup.com>
E-mail master@toyoinkgroup.com

